

## 令和6年度岩手県地球温暖化対策推進本部会議

【日 時】令和7年2月14日(金)

【場 所】第一応接室

### 次 第

#### 1 開 会

#### 2 本部長挨拶

#### 3 議 事

(1) 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の進捗状況について 資料1

(2) 令和7年度の主な取組の方向性について 資料2

(3) その他

#### 4 閉 会

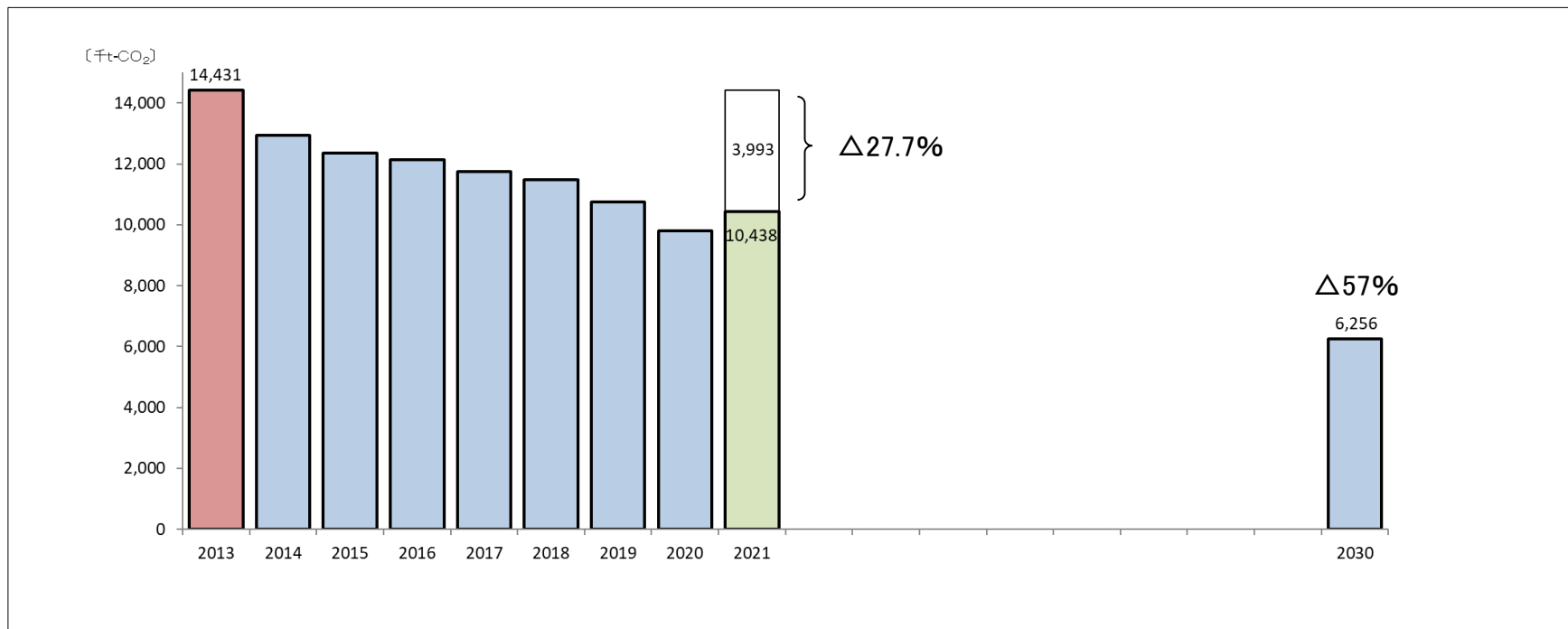
## 目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

## 基本目標の進捗状況

### 温室効果ガスの排出削減（2030年度目標：△57%）

2021（令和3）年度の温室効果ガスの排出量は、基準年である2013（平成25）年度比で27.7%削減（目標値に対して48.5%）となっており、2030年度目標に対する進捗率は16.5%である。

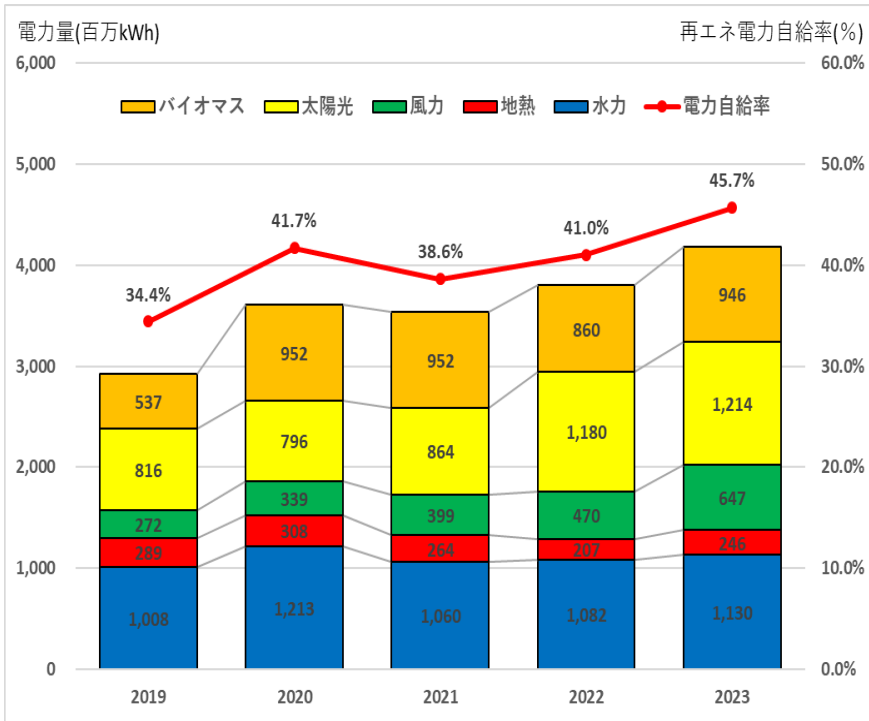


# 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画の進捗状況について

## 基本目標の進捗状況

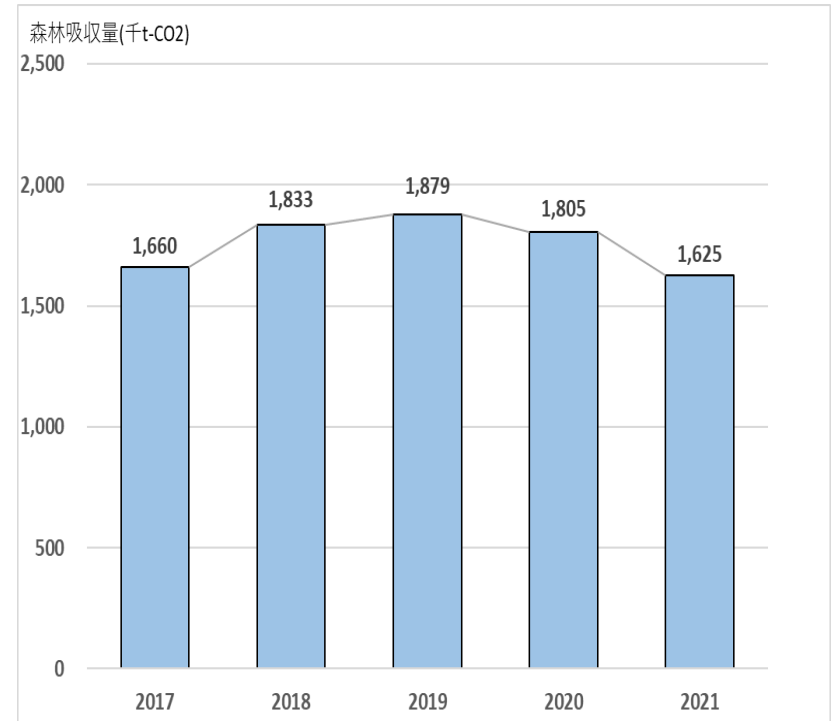
再生可能エネルギーによる電力自給率  
(2030年度目標：66%)

2023（令和5）年度の再生可能エネルギーによる電力自給率は45.7%（目標値に対して69.2%）となっており、2030年度目標に対する進捗率は25.9%である。

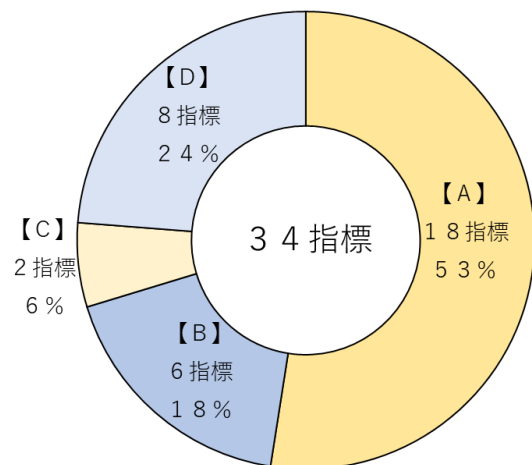


森林吸収量の見込み  
(2030年度目標：1,416千t-CO<sub>2</sub>)

2021（令和3）年度の森林吸収量は1,625千t-CO<sub>2</sub>となっており、2030年度目標に対する進捗率は115%である。



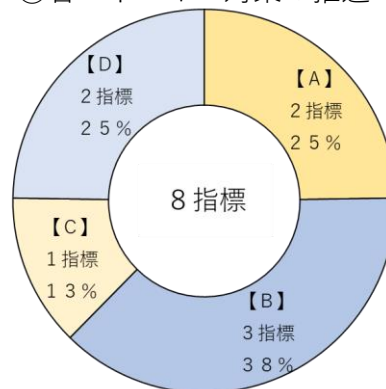
## 全指標



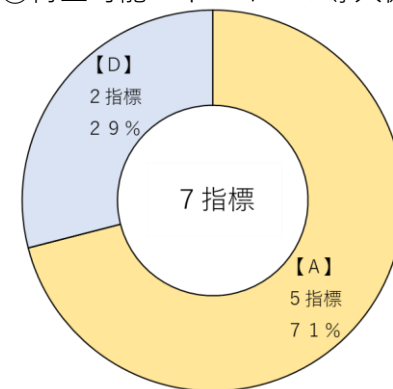
・全34指標のうち、達成度Aが18指標（53%）、達成度Bが6指標（18%）、達成度Cが2指標（6%）、達成度Dが8指標（24%）。  
 ・約7割の指標で、達成度A又はB。

## 施策領域別

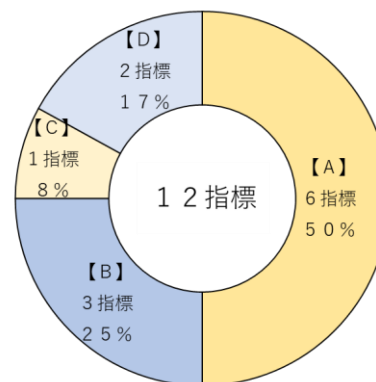
### ①省エネルギー対策の推進



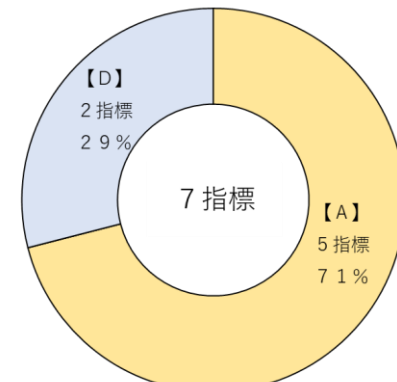
### ②再生可能エネルギーの導入促進



### ③多様な手法による地球温暖化対策の推進



### ④気候変動への適応策



### 【参考】達成度の判定区分

達成度	目標達成率（※）
【A】 達成	100%以上
【B】 概ね達成	80%以上100%未満
【C】 やや遅れ	60%以上80%未満
【D】 遅れ	60%未満

### ※目標達成率の計算式

ア) 現状値から数値を上げる目標

$$(R5実績値 - R3現状値) / (R5目標値 - R3現状値) \times 100$$

イ) 累計指標等のうち ア) の計算式により難しいもの

$$(R5実績値) / (R5目標値) \times 100$$

ウ) 現状値から数値を下げる目標

$$(R3現状値 - R5実績値) / (R3現状値 - R5目標値) \times 100$$

エ) 現状値を維持する目標

$$(R5実績値) / (R5目標値) \times 100 \text{ 又は } (R5目標値) / (R5実績値) \times 100$$

## 指標等一覧（基本目標）

	指標	単位	2021	2030	2023	進捗率 (%)	目標値設定の考え方
			(R3) 現状値	(R12) 計画目標値	(R5) 実績値		
1	温室効果ガス排出削減割合	%	21.9 (2019)	57	27.7 (2021)	16.5%	温室効果ガス排出量2050(令和32)年度実質ゼロを見据え、2030(令和12)年度の排出量について、対策等による削減量を47%、森林吸収による効果を10%と見込み、全体で57%削減することを目指す。
2	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	66	45.7	25.9%	県内における再生可能エネルギーの事業計画等を踏まえ、2025(令和7)年度までに見込まれている再生可能エネルギー導入の伸び率を2026(令和8)年度以降も維持できるよう取り組むことで、2030(令和12)年度に66%を目指す。
3	森林吸収量の見込み	千トンCO <sub>2</sub>	1,416 (2019)	1,416	1,625 (2021)	115%	2030(令和12)年度の本県の森林吸収量は、2019(令和元)年度の森林吸収量を維持することを目指す。

## 指標等一覧（施策推進指標）

	施策領域	施策項目	指標	単位	2021	2023	2023	達成度	目標値設定の考え方	
					(R3) 現状値	(R5) 目標値	(R5) 実績値			
4	1 省エネルギー対策の推進	① 家庭における省エネルギー化	岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合	%	23.6	26.8	53.8	A	2030(令和12)年度までに40%へ向上させることを目標とし、2025(令和7)年度までに30%へ向上させることを目指す。	
5			わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)	人	11,221	13,500	10,604	C	毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500人の参加を目指す。	
6		② 産業・業務における省エネルギー化	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	228	272	270	B	2023(令和5)年度以降毎年度、過去4年間のうち対前年度で最大の増加数である24件の増加を目指す。	
7			事業者が作成する地球温暖化対策計画書の目標達成率	%	62.7 (2020)	66	60.7	D	2030(令和12)年度目標達成率100%を目標とし、2025(令和7)年度までに74%へ向上させることを目指す。	
8		③ 運輸における省エネルギー化	③ 運輸における省エネルギー化	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	10.2	14.3	11.8	D	コロナ禍前の水準に回復させることを目指す。
9				モビリティ・マネジメント(公共交通スマートチャレンジ月間)への取組事業者数	事業者	コロナのため開催見送り	140	130	B	2025(令和7)年度における取組事業者数を過去最大であった2015(平成27)年度を取組事業者(162事業者)と同水準を目指す。
10				乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	22.7	27.1	26.9	B	毎年、東北6県のうち最高平均伸び率の2.18ポイントを上回る2.20ポイントの増加を目指す。
11				信号機のLED化率	%	57.8	59.0	62.1	A	岩手県交通安全施設管理計画に基づく灯器LED化(車両用灯器60灯、歩行者用灯器64灯を基本)により、毎年度LED化率0.6%の増加を目指す。

	施策領域	施策項目	指標	単位	2021	2023	2023	達成度	目標値設定の考え方
					(R3) 現状値	(R5) 目標値	(R5) 実績値		
12	再生可能エネルギーの導入促進	①着実な事業化と地域に根ざした取組の推進	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,967	A	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着手に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。
13			促進区域を設定している市町村数	市町村	0	1	1	A	2025(令和7)年度に実行計画策定市町村のうち半数での設定を目指す。
14		②自立分散型エネルギーシステムの構築	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,967	A	現在見込まれている再生可能エネルギー導入に着手に取り組むことで、2025(令和7)年度の再生可能エネルギー導入量2,081MWを目指す。
15			自立・分散型エネルギーシステム構築計画策定支援市町村数(累計)	市町村	1	3	1	D	これまでの支援市町村数を踏まえ、毎年3市町村への支援を行うもの。
16		③水素の利活用推進	水素に関する普及啓発活動(累計)	回	3	3	4	A	これまでの普及啓発活動の実績を踏まえ、水素に関する勉強会、セミナー、シンポジウム等を開催するもの。
17			県内の水素ステーション数	基	0	1	0	D	本県の地域特性および隣県の設置状況を踏まえ、2025(令和7)年度までに2基の設置を目指す。
18		④多様なエネルギーの有効利用	チップの利用量	BDt	243,110	230,650	244,371	A	2022(令和4)年度を2018(平成30)～2020(令和2)年度の3か年平均の230,510BDtと見込み、木質バイオマス利用機器の導入促進や熱電併給システムの普及などに関する取組により、毎年度140BDtの増加を目指す。

	施策領域	施策項目	指標	単位	2021	2023	2023	達成度	目標値設定の考え方
					(R3) 現状値	(R5) 目標値	(R5) 実績値		
19	3	①温室効果 ガス吸収源対策	間伐材利用率	%	42.5	43.3	49.7	A	間伐材の利用につながる搬出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5%ずつ増加させることを目指す。
20			再造林面積	ha	993	1,050	849	D	2026(令和8)年度の再造林の実施割合を60%、再造林面積1,200haを目標とし、2022(令和4)年度目標値1,000haから毎年50haずつ増加させることを目指す。
21			藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	0	3	3	A	県や関係機関等の取組により効果的な藻場の再生を図るため、2025(令和7)年度までに8か所の藻場造成を目指す。
22	多様な手法による地球温暖化対策の推進	②廃棄物・フロン類等対策	一般廃棄物の焼却施設処理量	千トン	339 (2020)	335 (2022)	329 (2022)	A	計画期間5年間に於いて、2014(平成26)～2018(平成30)年度の5年間に於ける1年当たり減少量の維持を目指す。
23			一般廃棄物のリサイクル率	%	17.5 (2020)	22.5 (2022)	16.8 (2022)	D	2030(令和12)年において、国の廃棄物処理法基本方針における目標値の水準(27%)を目指す。
24			産業廃棄物の再生利用率	%	59.0 (2020)	60.6 (2022)	56.5 (2022)	B	現状値において、国の廃棄物処理法基本方針の目標値(56%)を上回っており、現状値の水準の維持を目指す。
25			フロン類回収量の報告率	%	93 (2020)	100	88	B	報告率の上限を目指す。
26			地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	80.0	B	過去4年間の平均は77.8%と高い水準にあるものの、より高い水準の約9割の県民が地球温暖化防止のための行動に取り組むことを目指す。
27	③基盤的施策の推進 ・県民運動の推進 ・分野横断的施策の推進 ・県の率先的取組の推進 ・環境学習の推進	省エネ一斉行動参加団体数(累計)	団体	42	59	90	A	2022(令和4)年度の参加団体数を2021(令和3)年度と同程度(42団体)と見込み、R7年度に、過去5年間の最高値の93団体(累計228団体)の参加になるよう、毎年17団体の増加を目指す。	
28		わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数(累計)【再掲】	人	11,221	13,500	10,604	C	毎年、2019(令和元)年度以降最も多い13,500人の参加を目指す。	
29		地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	45	A	2026(令和8)年度末までに全国トップの策定率である70%の市町村で策定することを視野に2025(令和7)年度に58%を目指す。	
30		地球温暖化に関する学習参加者数(累計)	人	2,600	3,600	4,139	A	地球温暖化防止活動推進員を派遣する学習会等への参加人数とし、新型コロナウイルス禍前の水準(2016(平成28)～2018(平成30)年度平均)の参加者数を目指す。	



施策領域	施策項目	指標	単位	2021	2023	2023	達成度	目標値設定の考え方
				(R3) 現状値	(R5) 目標値	(R5) 実績値		
4 気候変動への 適応策	①農業、林業、水産業	気候変動に対応した調査研究取組件数	件	9	9	9	A	試験研究機関の計画等に基づき、気候変動に対応した2021(令和3)年度の調査研究を継続的に取り組むことを目指す。
	②水環境・水資源	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	98.3	A	2021(令和3)年度において、全国平均より高い値であり、これを維持することを目指す。
	③自然生態系	ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	25,000	29,138	A	森林生態系保全や森林整備の促進のため、シカ管理計画において定めた捕獲目標数25,000頭(個体数が低減すると試算された頭数)を目標値とする。
	④自然災害・沿岸域	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	-	1	0	D	平成28年台風第10号及び令和元年台風19号により洪水災害が発生した河川のうち事業中である4河川について、河川改修を重点的に推進し、2026(令和8)年度までの完了を目指す。
	⑤健康	熱中症による救急搬送者数	人	603	573	1,280	D	毎年、2019(令和元)～2021(令和3)年度の対前年度比の平均(0.95)の減少を目指す。
	⑥県民生活等	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	38.3	A	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図るため、事業計画に基づき毎年着実に整備を進める。
	⑦基盤的施策	気候変動適応に関するセミナー等の受講者数(累計)	人	117	120	186	A	2022(令和4)年度を120人と見込み、毎年度同程度の参加者数を維持し、2025(令和7)年度までの累計で360人の受講者数を目指す。

## 計画の見直しについて

本計画の指標や施策の達成状況、国の脱炭素に係る動向等を踏まえ、計画期間の中間年にあたる2025(令和7)年度に計画を見直しする予定。

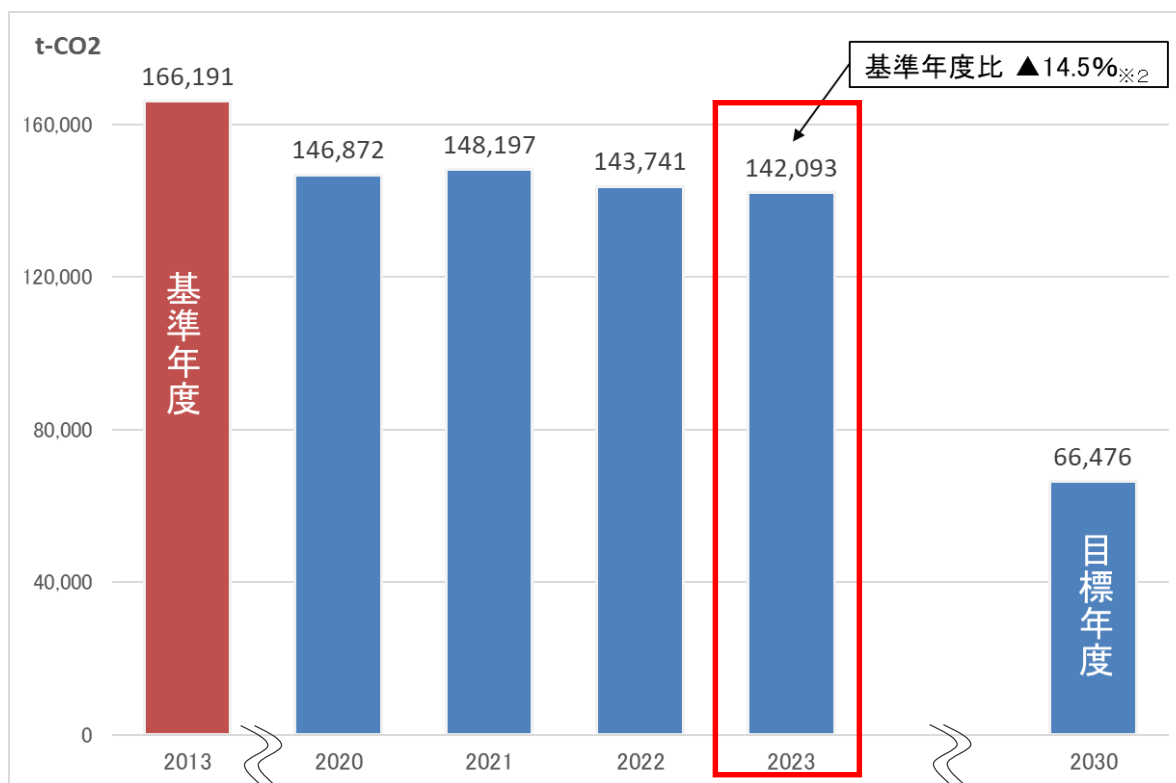
## 県の事務事業に係る温室効果ガス排出量について

### 【概要】

県の事務事業に係る2023（R5）年度の温室効果ガス排出量は14万2,093トンとなり、2013（H25）年度比で2万4,097トン減少（▲14.5%）となりました。

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画に掲げる、2030年度の排出量を2013年度比で60%削減する目標の達成に向け、引き続き業務における省エネ活動<sup>※1</sup>に取り組むほか、県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針に基づき、2024（R6）年度から順次、照明のLED化、公用車のEV化、太陽光発電の導入、新設施設のZEB化を実施していきます。

### 【県の事務事業に係る温室効果ガス排出量の推移】



※1 県の事務事業に係る排出量削減のため、「岩手県エコマネジメントシステム」に基づき、就業時間以外の消灯、適切な冷暖房運転（夏季28%、冬季19℃）、エコドライブの徹底、クールビズ・ウォームビズの実施等に取り組んでいる。

※2 本データには、基準年度以降に開設された新たな施設使用による排出量の増加を含む。

【参考1】エネルギー別排出量  
(基準年度との比較)

区 分	H25年度 排出量 (基準年度)	R5年度		比較	
		排出量	構成比	増減量	増減比
電力	101,574	82,523	58.1%	▲ 19,051	▲ 18.8%
A重油	44,334	44,084	31.0%	▲ 250	▲ 0.6%
灯油	5,796	4,534	3.2%	▲ 1,263	▲ 21.8%
公用車用ガソリン	5,576	4,074	2.9%	▲ 1,502	▲ 26.9%
公用車用軽油	1,016	949	0.7%	▲ 67	▲ 6.6%
L P G	760	429	0.3%	▲ 331	▲ 43.6%
都市ガス	1,037	810	0.6%	▲ 227	▲ 21.9%
その他 (船舶、ジェット燃料等)	3,062	2,701	1.9%	▲ 361	▲ 11.8%
二酸化炭素	163,156	140,104	98.6%	▲ 23,052	▲ 14.1%
その他温室効果ガス	3,034	1,989	1.4%	▲ 1,045	▲ 34.5%
合 計	166,191	142,093	100%	▲ 24,097	▲ 14.5%

【参考2】県有施設等の  
脱炭素化に向けた基本方針  
(概要)

新築建築物



今後新築する県有施設は**ZEB Ready** (※1)  
**相当以上**とする。

※1 ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

LED照明



今後新築する県有施設はもちろん、少なくとも  
**20年以上供用が見込まれる県有施設**  
にはLED照明を導入する。

太陽光発電



10kW以上 (※2) 設置可能な**県有施設の**  
**約50%以上**に太陽光発電設備を設置する。

※2 10kW以上は事業用電気工作物で10kW未満は一般用電気工作物

公用車



代替可能な車種がない場合等を除き、**新規**  
**導入**又は**更新する乗用車は全てEV**  
(ハイブリッドを含む)とする。(※3)

※3 公用車の現行の更新基準は経過年数13年超など

- ▶ 上記基準に満たない施設等についても、可能な限りZEB化や太陽光発電、LED照明、EV等の導入を図る。  
(例えば、県民へのPR効果が高い施設など)
- ▶ その他、再エネ電力調達なども組み合わせることにより、2030年度までの目標を達成する。

## G Xの推進

R 6 : 93億円 → R 7 : 97億円 (うち新規分0.4億円)

基本的な考え方 ～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

**省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・気候変動への適応**など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を促進

### 取組の5つの柱

- 省エネルギー対策の推進
- 再生可能エネルギーの導入促進
- 森林吸収・気候変動への適応など
- 県有施設の脱炭素化
- 普及啓発

## 省エネルギー対策の推進

### 主な事業

- **脱炭素化推進事業費** **290 百万円** [環境生活部]  
脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進
- **EV等普及促進事業費** **81 百万円** [環境生活部]  
運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入や充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）
- **いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費** **40 百万円** [県土整備部]  
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）

## 再生可能エネルギーの導入促進

### 主な事業

- **海洋エネルギー関連産業創出推進事業費** **4 百万円** [ふるさと振興部]  
海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向け、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費** **138 百万円** [環境生活部]  
エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
- **水素利活用推進事業費** **7 百万円** [環境生活部]  
水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施

## 森林吸収・気候変動への適応など

### 主な事業

- 北いわてバイオマス資源活用推進事業費** **3百万円** [ふるさと振興部]  
 北いわてにおける循環型社会の形成に向け、木質バイオマス資源等を活用した地域経済循環モデルの構築を支援
- いわて戦略的D X・G X等研究開発推進事業費** **39百万円** [ふるさと振興部]  
 D X・G Xに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施
- 北いわてグリーン農業人材育成事業費** **3百万円** [農林水産部]  
 県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営等を実施
- 地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費** **17百万円** [農林水産部]  
 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
- 高温登熟耐性検定施設整備事業費** **33百万円** [農林水産部]  
 気候変動に対応した高温登熟耐性水稻品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備
- いわてみどりの食料システム戦略推進事業費** **46百万円** [農林水産部]  
 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準G A Pの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証を実施（補助率：定額、補助対象：協議会等）
- いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）** **600百万円** [農林水産部]  
 森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
- 養殖業振興事業費** **4百万円** [農林水産部]  
 養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
- 水産環境整備事業費** **366百万円** [農林水産部]  
 水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成

## ※ 県有施設の脱炭素化について

「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」に基づき、ZEB化や、太陽光発電設備・L E D・E V車等の導入に係る事業費として、総額**1,827百万円**を計上



## 脱炭素に向けた普及啓発

### 主な事業

- **脱炭素化推進事業費[再掲]** **290百万円** [環境生活部]  
脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進

#### 《普及啓発に関する取組》

- 温暖化防止いわて県民会議において、県内で脱炭素に積極的に取り組む企業を表彰（できることからECOアクション）  
※受賞企業のうち2社が、R6年度の東北経済産業局長表彰「エネルギー管理優良工場等」の受賞決定
- 脱炭素化に資するライフスタイルへの転換を目的とした、県内大学生によるプロジェクトチーム「いわてカーボンフリー・アクション（ICFA）」と連携し、若者をはじめとした県民の行動変容につながる効果的な広報を実施
- 温暖化防止いわて県民会議の若者WGの提言を踏まえた、人材育成・確保に向けたプロジェクトの実施
- 「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」や「いわて脱炭素経営カルテ」による、県内企業等の脱炭素経営の促進

- **地球温暖化防止活動推進センター事業費** **8百万円** [環境生活部]  
県民・事業者・行政等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、省エネキャンペーン等による普及啓発を実施

#### 《普及啓発に関する取組》

- 県民・事業者等に対し、脱炭素に向けたライフスタイルの転換を呼びかけるウェブサイト「いわてわんこ節電所」による情報発信
- 夏季及び冬季の省エネキャンペーン、小学生向け「地球温暖化を防ごう隊」の取組により、家庭部門の温室効果ガス削減に係る意識づけ
- 「いわて地域脱炭素推進員」の派遣により、地域や企業での講習会の実施など脱炭素に向けた取組を支援

- **再生可能エネルギー導入促進事業費[再掲]** **138百万円** [環境生活部]  
エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）

#### 《普及啓発に関する取組》

- 地域新電力を核とした取組など、再エネ事業による地域貢献事例の情報発信